

令和3年度宮崎県普及指導活動外部評価会の結果報告資料

普及センター名 中部農業改良普及センター
 プロジェクト名 日本一の施設きゅうりの産地づくり

<p>主な意見・提案</p>	<p>計画の評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生産部会をはじめとする元気な産地経営体の将来方向をしっかりと捉えて、関係機関との緊密な連携によってバランスのよい総合的な計画書になっている。 ・JAトレーニングセンターのきゅうりの施設で、個々が責任をもって栽培できるという点が良い。 ・高齢化や担い手不足、病害虫問題等、現場の状況に即して目標や課題設定されている。 ・農業者や関係機関との連携のもと計画を作成し、品目ごとに生産振興、並びに担い手の確保に向けて計画を策定している。
	<p>活動の評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な課題を個別具体的かつ総合的に捉え、宮崎方式営農支援体制を確実に実践しており良い。 ・防除の難しいMYSVの被害対策が「地域を挙げた一斉除草」とあるが、他の作物の部会や地域住民の協力をどう得ていくか課題があると思われる。 ・農業者や関係の連携のもと、ICMの普及や炭酸ガス発生装置導入による経営改善を具体的に進め、自発的な研究会や各種の研修会を行うなど、施設きゅうりの生産振興に着実に取り組んでいる。
	<p>成果の評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・JAトレーニングセンターで1年間の研修後、自立した経営ができるので良い。 ・病害虫被害の減少や収量増加等の成果が数字に表れており良い。 ・目標達成されている。新規就農者が確保できている点に将来性を感じる。 ・地域の自発的な取組で栽培技術の斉一化を図るとともに、各種の研修会を行うことで地域全体、及び他の地域への波及も期待できる。
	<p>総合評価・その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・JA系統以外の生産者との情報共有も大切ではないかと考える。 ・新規就農者から経営確立期、経営規模の拡大と経営安定期、そして事業の多角化へと経営発展する経営体の多様な課題をしっかりと支援すること、関係機関の機能を活かすことで、総合的な支援機能を発揮することで宮崎農業を誘導していただきたい。 ・生産物の品質を高めること、部会を拡大して販売数量のシェアを高めることで、産地としての優位性を確保するプロジェクトになると考える。 ・中部地区の新規就農者は、県全体の3割を占めており、きゅうりでの新規就農者が多いこともあり、害虫対策や新規就農者の確保等、充実しており評価できる。 ・関係機関や農業者との連携にもとづく計画のもと、具体的な成果も挙げており、評価できる。今後も関係機関との連携のもと、活動を進めていくことを期待する。 ・JAの指導員や市町村役場職員等との綿密な連携が望まれる。今後、課題も多いものと思われるが、ひとつひとつの課題に着実に対応し、かつ、作目ごとの優先順も考慮しながら、担い手確保、新規就農者の定着や産地全体の品質向上に向けて地道な取り組みをさらに進めていただきたい。
<p>普及活動等への対応方針</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・当地域の施設きゅうり産地の維持・拡大には、JAトレーニングセンター等により担い手が着実に確保されたこと、環境制御技術の導入が進んだことが大きく影響しており、これは産地の強みでもある。日本一の施設きゅうり産地をさらに盤石なものとするために、関係機関・団体と連携し引き続き取組を進めていく。特に、生産力向上のために期待される環境制御技術は、今年度からの普及計画の総合プロジェクトとして引き続き引き上げ、研修会や自主学修グループ等の支援を通して技術力の向上を図るとともに、費用対効果を検証し環境制御技術の普及を進めていく。 ・難防除病害のMYSV対策については、地域全体で継続的に取り組む体制づくりが重要であり、本年度からの普及計画でも専門プロジェクトとして引き続き掲げ、地域ぐるみでの一斉除草などの対策に取り組む集落の育成を関係機関・団体と一体となって進めていく。

普及センター名 中部農業改良普及センター

プロジェクト名 中部地域の農業を未来へつなぐ農業者の確保育成

主な意見・提案	計画の評価	<ul style="list-style-type: none">・新規就農者を雇用就農と明確に区分して捉えており、品目毎に課題を明確にして取り組む計画は素晴らしい。また、新規参入が難しい畜産においては親元就農を基本にするなど、営農類型毎にその課題をしっかりと捉えており評価できる。・担い手不足の解消や空き施設の利用等、有効な手段となっている。技術面でもJAとの連携が図られており、実績も十分に出ており評価できる。・農業者や関係機関との連携のもと計画を作成し、品目ごとに生産振興、並びに担い手の確保に向けて計画を策定しており評価できる。
	活動の評価	<ul style="list-style-type: none">・早期の経営安定を目指して就農5年目までと6年日以降の指導をしっかりと区分して取り組んでおり素晴らしい。就農して3年目までに失敗させない濃密な重点指導を展開することで、貴重な新規就農者を大切に関係機関の総合力で育成していただきたい。・S A Pの活動があり、若い人たちの取組が実施されていることが伝わった。どの地域も高齢化が進み、若者の後継者が増えているものの未だ十分ではないと考える。・詳細な研修計画が立てられており評価できる。技術面のみならず、生活面や心の面での相談・サポートも充実させていただきたい。・研修中の離脱や就農後の離農率も低い印象を受け評価できる。・農業者や再生協議会、JAなど、関係の連携のもと、新たな担い手確保のために就農年数、経営の発展段階ごとに研修会に取り組むとともに、円滑な経営継承に向けてアンケートを実施し、相談に取り組んでおり評価できる。
	成果の評価	<ul style="list-style-type: none">・S A P会議やJA青年部の中で様々な技術や情報を得ることで、総合的な情報管理ができると思う。新規就農者が一人で悩むことがないよう、個別指導とあわせて集団的組織指導も引き続きお願いしたい。・アンケート等での承継の取組はこれからの農業経営に大切なことだと考える。・経営研修プログラムや経営継承に関して当地域のみではなく全県的な課題であり、この積極的な取組は他の地域への波及も期待できる。
	総合評価・その他	<ul style="list-style-type: none">・多様な担い手をどのように育てるのか、関係者・団体が一丸となって対応しており、他地域にも是非普及してほしい取組である。・肉用牛繁殖農家の後継者不足や新規就農者へのサポートが重要。JA宮崎中央にはキャトルセンターがあるため十分活用していただきたい。・コロナによって、これまでの生活様式や仕事に対する考え方が変化し、生活の場が都心部から離れる選択肢も増えた。そのような人々に対する広報を強めるとともに、更なる受け入れ体制の充実が望まれ、対応することで定着につながると考える。そのためにも、様々な関係機関・団体との連携が益々必要になると考える。・関係機関や農業者との連携にもとづく計画のもと、具体的な成果も挙げており、評価できる。今後も関係機関との連携のもと、活動を進めていくことを期待する。
普及活動等への対応方針		<ul style="list-style-type: none">・主要品目であるきゅうりについては、JAトレーニングセンター等による担い手確保の体制が進んでいるが、他品目についても新規就農者確保のための新たな仕組みづくりが必要である。そこで、宮崎中央地域農業再生協議会を研修実施主体として位置づけ、JA部会等と連携した技術実習や宮崎方式農業者研修会を活用した研修カリキュラムについて、今年度から関係機関・団体と検討を重ねている。今後、新しい体制の早期実現を目指す。また、畜産においても、主に後継者を対象にJA施設等を活用した研修体制を検討しており、来年度以降の研修生受け入れを進めていく。・就農希望者が研修後スムーズに就農へ移行できるように、関係機関・団体と連携し、青年等就農計画の策定支援を続けるとともに、スタンバイ農地の確保や中古施設等のデータベースの構築に取り組んでいく。・新規就農者が確実に認定農業者へステップアップできるよう経営改善計画の作成支援や発展段階に応じた宮崎方式農業者研修の充実を図る。・事業承継については、今後引き続き、生産部会等を通して意識啓発を行うとともに、承継に関心のある農業者に対する研修会への誘導や専門家相談会の実施により経営体毎の課題解決を図ることで、産地の維持につなげていく。

令和3年度宮崎県普及指導活動外部評価会の結果報告資料

普及センター名 児湯農業改良普及センター
 プロジェクト名 児湯農業の未来を切り拓く担い手の育成

<p>主な意見・提案</p>	<p>計画の評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・所得目標の設定（700万円）はもう少し幅があっても良いのではないかと。 ・法人就農者は自営就農につながる確率が低く、追跡調査も行っていないため雇用就農者数の記載は不要と感じた。法人ではない個人経営体に雇用された場合も含まれないため、雇用就農者として記述すべきではないかと。農家数が10年で20%減少している経営体の実数で、計画を策定すべきと考える。 ・農業産出額では個別経営体の所得が見えにくいと、農業経営基盤促進法に基づく県の基本方針、市町村の基本構想にある基本的指標も活用していただきたい。 ・どの地域も高齢化が進み、後継者不足に悩まされる中で、R2には年間50人の新規就農者を目標にしているため、これから徐々に増えていくことを期待する。 ・農業者や関係機関との連携のもと計画を作成し、品目ごとに生産振興、並びに担い手の確保に向けて計画を策定している。
	<p>活動の評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の巡回で支援システムが少しでも達成しているため、今後も巡回指導を通じて、達成率を向上していただきたい。 ・自主学修グループのネットワーク作りや中堅農業者、次世代農業リーダーの育成等、横のつながりや情報交換、専門家を交えた経営改善指導等、支援が充実しており評価できる。 ・就農支援システムの構築が新規就農者の確保につながっていると思われる評価できる。 ・農業者や関係の連携のもと、経営実績検討会や発展段階に応じた研修会を行うなど、担い手確保に向けた経営改善・支援に取り組んでおり評価できる。
	<p>成果の評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標が4項目ある中で、5年かけて目標達成しており素晴らしい。 ・市町村によって支援体制整備の差が出るのは想定できることであり、満遍なく整備する必要はないと考える。 ・就農支援システムの構築は当地域のみではなく全県的な課題であり、この積極的に取り組みは他の地域への波及も期待できる。
	<p>総合評価・その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・残された課題にも示されているが、市町村や農業者にも差があると感じる。普及がコーディネート力を発揮して指導していただきたい。 ・地域毎の勉強会やほ場巡回等でお互いの勉強になり、アドバイスができており評価できる。 ・経営支援や経営改善に力を入れており、成果が出ており評価できる。 ・関係機関や農業者との連携のもとづく計画のもと、具体的な成果も挙げており、評価できる。今後も関係機関との連携のもと、活動を進めていくことを期待する。 ・JAの指導員や市町村役場職員等との綿密な連携が望まれます。今後、課題も多いものと思われませんが、ひとつひとつの課題に着実に対応し、かつ、作目ごとの優先順も考慮しながら、担い手確保、新規就農者の定着や産地全体の品質向上に向けて地道な取り組みをさらに進めていかれることを期待いたします。
<p>普及活動等への対応方針</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成支援については、新規就農者、認定農業者、農業法人など、多様な担い手が存在する中で、それぞれの品目や技術力・経営レベルに対応した目標設定（所得目標を含む）が必要であると認識しており、新規就農者が営農をスタートするために必要な基本的な知識や技術の修得から、認定農業者では、経営管理能力の更なる向上や労働力の確保、スマート農業技術導入など、それぞれの経営課題に対応したきめ細やかな支援を行うこととしている。 ・新規就農者の確保については、主業農家数や認定農業者数の現状から推測して、管内では年間50人程度を確保する必要があるが、雇用就農者を除いた新規就農者（後継者・新規参入者）と比較すると、年間50人の目標に対して5年間（H28～R2）の平均で30.8人／年となり、その達成率は61.6%となっているので、更なる確保・育成に繋がるよう、市町村やJA等の関係機関と連携した支援体制の充実・強化を図り活動を展開していく。 ・また、雇用就農者や就農研修生等についても多様な担い手とその候補者として普及指導活動の対象者と位置づけ、研修や巡回指導等を通じた支援を行う。

普及センター名 児湯農業改良普及センター

プロジェクト名 技術革新と生産基盤の合理化による先進的児湯農業の確立

<p>主な意見・提案</p>	<p>計画の評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本県は他県に比較して基盤整備が大きく遅れており、必要な事業ではあるものの基盤整備によって参入する経営体の経営規模と目標収益・所得を示すことが必要と考える。規模拡大と団地化はその手法によっては大きなリスクを伴うことも含めて総合的な検証が必要と思う。 ・視察させていただいた小さなほ場では、大きな農業機械は作業できないと思われるため、ほ場整備により効率の良い作業が実現できると良いと考える。 ・大規模化は必要だが、説明のあった地域の計画は規模が非常に大きく、利害関係者が多いことで、整理が難しいように思える。 ・農業者や関係機関との連携のもと計画を作成し、品目ごとに生産振興、並びに担い手の確保に向けて計画を策定しており評価できる。
	<p>活動の評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業の対応は極めて重要な取組ではあるが、その実証は公的機関で展開することが前提であり、農業者に導入する時点では安定確立された高生産性技術であるべきと考える。収入と所得、労働条件が改善の方向に向かうものでなければならぬため、引き続き、関係機関の総合力で指導・支援が必要と考える。 ・基盤整備で地区別につくる作物を明確にしているため、高品質な生産につながると良い。酪農経営の規模拡大は生き物相手ということもあり拡大志向のある農家がないというのは十分理解できる。 ・やる気のある人材を伸ばす方向性を感じた。一方で、集落営農等、従来の方式の維持についても示されると更によかった ・農業者や関係の連携のもと、水田作、園芸、畜産等、各々における課題を踏まえ、営農体系の検討や新技術の導入、農福連携の研修会を行うなど、課題解決に向けて着実に取り組んでいることは評価できる。
	<p>成果の評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者と実需者のマッチングによる耕種版インテグレーションも必要な取組だが、その具体的な計画と定着性、拡大性を含めて記述し、農業経営体の所得が確保できる計画を関係機関と一体となって取り組んでいただきたい。 ・ハウス野菜は、燃油高騰の影響で価格も上昇する可能性があるが、露地野菜は天候の関係が大きいいため目標達成が難しいと思うが、巡回指導等で達成を目指していただきたい。 ・水田作、園芸、畜産等、各々における地域の課題を具体的に挙げ、実行に移すプロセスは、地域全体、及び他の地域への波及も期待できる。
	<p>総合評価・その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報と基本技術の積み重ねが大切と考える。若手とベテラン農家の間に技術員の存在が大切になると考える。 ・農地整備予定地区の経営体育成の計画と実践をこれから注目したい。 ・SAP会議が消滅していることは極めて重大なことであり、再構築に向けて総合的な取組が必要ではないか。 ・園芸は、収穫量や年収が天候に左右されやすいため、徐々に売上げが向上するような取組を期待する。 ・加工業務用野菜の需要は、今後も高まると考えられる。消費者に冷凍野菜の使い勝手の良さが広がり、少し前までの抵抗感も薄れてきているように思う。また、健康志向の高まりで野菜ジュースへの関心も高いと感じる。大規模経営体によって収量が増加し、効率化が進むことは、農業者、消費者、互いにとって良いことだと考える。 ・挑戦的な取組だと思うが、先進的な取組として成果が期待される。 ・本プロジェクトでは、関係機関や農業者との連携にもとづく計画のもと、具体的な成果も挙げており、評価できる。今後も関係機関との連携のもと、活動を進めていくことを期待する。
<p>普及活動等への対応方針</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の減少や高齢化が進む中で、当地域の農業を維持・発展させるためには、大規模経営体や農業法人が、基盤整備が進んだ利用しやすい農地を集約し露地野菜等の土地利用型の営農を展開するとともに、施設園芸や酪農部門を含めて生産性の高い農業を展開する必要がある。 ・県では、令和3年度の普及組織の改正で土地利用営農担当と地域振興担当を設置し、水田や畑地、施設園芸等を区別せず大規模経営体の育成に取り組むこととしている。 ・児湯管内では、水稻や畑作物については、基盤整備事業を利用してほ場整備が進む地区や今後事業採択を目指す地区が数箇所あることから、これらの地区の担い手や関係機関、及び管内の加工・業務野菜の実需者等と密接に連携し、生産性の高い営農の実現を目指し支援を行うとともに、施設野菜や酪農部門については、労働生産性の改善やスマート農業技術の導入等により、規模拡大を目指す経営体への支援を行う。